

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL http://www.seed-kyoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理技術本部長 (氏名) 谷口 茂雄 (TEL) 075-595-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,114	—	108	—	88	—	129	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	102.12	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注)平成26年3月期第3四半期の経営成績につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	4,625	671	671	671	14.5	529.83
26年3月期	2,480	542	542	542	21.9	427.72

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 671百万円 26年3月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	6,956	—	161	—	131	—	165	—	130.51
通期	8,024	—	175	—	135	—	169	—	133.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想については、平成26年11月12日に公表しました「子会社の吸収合併による特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生及び業績予想の修正並びに通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	1,360,000株	26年3月期	1,360,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	92,000株	26年3月期	92,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	1,268,000株	26年3月期3Q	1,253,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年7月1日付で連結子会社でありました平和建設株式会社を吸収合併したため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れリスクなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移しており、民間設備投資の活性化により受注環境は整いつつありますが、依然として技術者不足や建設資材高騰を背景に、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加しているものの、依然として厳しい受注競争を強いられている中で、原価管理及び施工管理の徹底、固定費圧縮等の諸経費削減に取り組んでまいりました。また、これまで主として京都市及び滋賀県を事業基盤としておりましたが、大阪市における受注活動も精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、建築請負だけでなく分譲マンション事業を本格的に開始しました。

さらに、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平成26年7月1日付で連結子会社であった平和建設株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、売上高4,114,892千円となりました。利益面については、原価管理及び施工管理の徹底と全社をあげて取り組んでいる諸経費削減努力の結果、営業利益108,519千円、経常利益88,962千円、四半期純利益129,486千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、営繕工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高2,583,535千円となりました。また、原価管理及び施工管理の徹底による原価削減などで利益率が改善したことなどにより、セグメント利益92,781千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、不動産売買の仲介に加え、共同事業によるファミリーマンション（京都市右京区）を40戸販売いたしました。その結果、売上高662,419千円、セグメント利益28,556千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高439,795千円、セグメント利益75,222千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が11件となりました。その結果、売上高429,141千円、セグメント利益57,095千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて170.2%増加し、3,515,239千円となりました。これは、現金及び預金が490,600千円、受取手形・完成工事未収入金等が470,773千円、建設事業における受注残高の増加などにより未成工事支出金が440,672千円、短期保有目的の収益物件の購入などにより販売用不動産が289,551千円、分譲マンション用地の仕入などにより仕掛販売用不動産が527,227千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて5.9%減少し、1,109,984千円となりました。これは、連結子会社の吸収合併に伴い関係会社株式が50,000千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて86.4%増加し、4,625,223千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて91.3%増加し、2,682,144千円となりました。これは、事業資金として短期借入金が676,000千円、未成工事受入金が564,420千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて137.0%増加し、1,271,250千円となりました。これは、事業資金及び分譲マンション用地の取得に伴う長期借入金が692,336千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて103.9%増加し、3,953,394千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて23.9%増加し、671,828千円となりました。これは、利益剰余金が129,486千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期第4四半期累計期間及び平成27年6月期通期の業績予想については、平成26年11月12日公表の「子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び業績予想の修正並びに通期業績予想に関するお知らせ」に記載した業績予想に変更ございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,480	1,048,080
受取手形・完成工事未収入金等	132,782	603,556
未成工事支出金	77,912	518,585
販売用不動産	-	289,551
仕掛販売用不動産	469,246	996,474
その他	64,969	63,247
貸倒引当金	△1,387	△4,256
流動資産合計	1,301,005	3,515,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,300	512,124
その他(純額)	1,652	1,348
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	137,336	132,573
有形固定資産合計	1,001,645	979,401
無形固定資産		
	9,570	13,251
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	-
長期前払費用	6,759	2,803
差入保証金	81,319	86,920
その他	38,596	35,639
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	168,643	117,331
固定資産合計	1,179,859	1,109,984
資産合計	2,480,864	4,625,223
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	394,955	376,068
短期借入金	689,000	1,365,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	49,992
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
リース債務	4,854	4,971
未払金	26,732	46,497
未払法人税等	2,148	7,251
未成工事受入金	97,493	661,913
賞与引当金	-	14,851
完成工事補償引当金	5,459	9,143
工事損失引当金	7,878	49,100
その他	43,581	72,354
流動負債合計	1,402,095	2,682,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	122,024	814,360
リース債務	140,929	137,186
退職給付引当金	26,591	39,108
預り保証金	48,185	93,150
長期未払金	150,924	140,991
資産除去債務	8,237	8,352
その他	39,534	38,101
固定負債合計	536,426	1,271,250
負債合計	1,938,522	3,953,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,878	285,878
資本剰余金	251,378	251,378
利益剰余金	40,045	169,531
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	542,342	671,828
純資産合計	542,342	671,828
負債純資産合計	2,480,864	4,625,223

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,114,892
売上原価	3,733,237
売上総利益	381,654
販売費及び一般管理費	273,134
営業利益	108,519
営業外収益	
受取利息	28
受取手数料	1,334
解約金収入	1,140
保険返戻金	741
その他	1,451
営業外収益合計	4,695
営業外費用	
支払利息	19,868
支払保証料	2,644
融資等手数料	1,738
営業外費用合計	24,251
経常利益	88,962
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	51,431
特別利益合計	51,431
税引前四半期純利益	140,394
法人税、住民税及び事業税	11,023
法人税等調整額	△114
法人税等合計	10,908
四半期純利益	129,486

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,583,535	662,419	439,795	429,141	4,114,892	4,114,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,583,535	662,419	439,795	429,141	4,114,892	4,114,892
セグメント利益	92,781	28,556	75,222	57,095	253,656	253,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,656
全社費用(注)	△145,137
四半期損益計算書の営業利益	108,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。